

人口が減る時代の新しいまちのかたち

1 まえがき

我が国は昨年をピークに総人口が減少傾向に転じた。また、出生率も今や 1.3 を割るとともに 65 歳以上の高齢者の割合もきたる 2025 年には 28% (4 人に 1 人) となることが確実視されている。

この少子高齢化社会という事象をマイナス要因と考えるか、プラス要因と考えるかが議論の分かれ道である。私は、マイナス要因から来る課題もあるものの、むしろ美しい日本が新しい国のかたちを世界に示すチャンスと捉えたい。いわば、これまでの成長・拡大する社会から日本本来の自然と共生した持続可能な社会へとターンする機会である。まさにこの好機を生かせるのは農山村や漁村である。そこで、農山漁村を対象に自助・公助に加え「共助ネットワークづくり」という概念で、世代階層の変化を視野に入れた新しいまちのかたちを提案する。

2 人口が減る現状と今後の課題

2-1 九州など町村の動向

九州の全面積の約 7 割が農山間地域、有人離島数が全国の 1/3、畑作面積に占める条件不利地域 (一般に離島と中山間地) の割合は 23.7% である。

また、条件不利地域における高齢者の農業従事者比率は表-1 に示すように総人口の減少により年々増加しつつある。さらに、図-1 に示すように全国的なアンケート調査 (「2030 年の国土と生活の将来ビジョン」; 国土交通省) によると、地方の町村では現在の居住地割合に比べ、将来希望する居住地割合が高く、地方の町村を選ぶ国民が多いことが伺える。

表 1 高齢者比率 単位(%)

年次	離島	中山間地
1995	40	43.3
2000	51.1	54.2
2005	57.2	61.6

出典：農林業の未来

2-2 困惑する事象と今後の取組み

この事象が続けば、国土面積の大部分を占める農山漁村では、今後 10 年間に 19% もの自治体が消滅の危機に瀕するアンケート結果もある (国土交通省)。すでに耕作放棄地は 1995 年から 10 年間で約 1.6 倍に増えており (農林業の未来) このままだと、農地や海域の荒廃が一挙に進行する可能性が高い。特に、医療・防災・

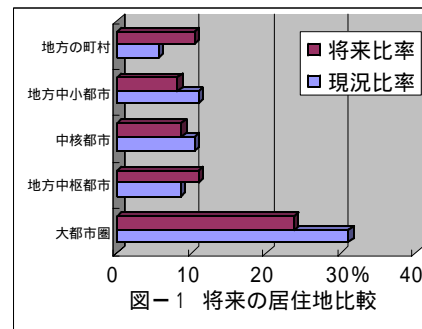


図-1 将来の居住地比較

消防活動等の公益サービスの低下, 地域コミュニティや耕作地の荒廃, 地域文化の衰退により、生産, 環境保全機能が低下し、都市に暮らす市民の生命や暮らしを守れないことにつながる。いま、かけがえのない自然や文化的資源を継承し、農・漁村の将来像をどう描くか、そして農・漁村の活路をどう見いだすかが大きなテーマである。

3 新しい農山漁村の創造に向けて

3-1 新しいまちをかたちづくる基本スタイル

(1) マイナスイメージからの脱却

多くの農山漁村が含まれる過疎地域（九州は 143 自治体：総務省指定）から受けるマイナスイメージ（不便、元気がない）を逆手にとったプラス志向への転換が求められる。その魅力発信には、自然景観，伝統文化による安らぎの提供，食材の安全供給のほか、水源涵養などの国土保全への理解が鍵を握る。

(2) 元気を生む農山漁村

都市の暮らしを支えてきた食材や良質の水の供給などは、命と健康を支える活動につながり、これを限りある人材で維持しているのが現状である。ただし、今や村の所得は7割を占める兼業農（漁）家で賄われており（農林業センサス）、森林や農地の適正な整備を進める意味でも、新たな担い手とともに働く女性や高齢者の就業機会の確保が必要である。

(3) 守りと攻めの暮らしぶりへ

期待薄な定住人口に対し、滞在型の交流人口を増やす通説は、ある面で適切である。ただし、ブームに乗った団塊世代の里村回帰や若者の移住は、暮らしぶりへの理解不足から思うほど進まない。今後は、単に都市からの交流（移住）人口に対する受け皿対策に留まらず、村から都市へ元気の秘訣を伝授する攻めの仕掛け（例：屋上緑化による都市版菜園づくり）もポイントである。

3-2 新たなまちのかたちづくり

農山漁村をプラス志向で活力ある環境にするには、村の目指す方向を国民のライフステージで理解してもらうことが必要条件と考える。そのためには、都市住民を含むビジターに未成熟なフィールドを公開提供し、そのプロセスで、ともに成熟させる工夫やアイデアをどう引き出すかである。以下に順追って提案する。

表-2 新たなまちのかたちづくり案





実施プロセスと実施テーマ		実施案
良さは （気づき） アクション(A) ↓ 良さの発 掘（関心） プラン(P) ↓	暮らしと農山漁村環境の 関わりへの再確認 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 情報発信・意見交換 </div>  地域資源や担い手（人材） の発掘と仕掛け <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 仲間の養成 </div> 	固有の自然・文化をもとにスピードに 支配されない暮らしぶりを発信するこ とで多様な主体に存在をアピールしつつ、 まちのかたちに関する意見交換の場を 設ける。 多方面に誇りうる固有の資源・文化、 生製品の発掘を農村女性（新しい挑戦 者）や高齢者（知恵の伝承者）に託し、 守り（交流）の準備と屋上緑化による （地産地消）都市版菜園づくりなど都 市向けの展開により関心を高める。

表-2 新たなまちのかたちづくり案（続き）

実施プロセスと実施テーマ		実施案
<p>良さの共有と連携 (参画) ドゥー(D) ↓ 評価と継続(育成) チェック(C) ↓ へ</p>	<p>農山漁村のインシアティブによる地域資源の利活用と共助ネットワークづくり</p> <p>共助ネットワーク</p>  <p>各種活動の評価を行いつつ、次への展開</p> <p>つなぎ</p> 	<p>農山漁村内外の人々の「暮らしと命」を共に助け合い、守るネットワーク(例: 棚田の景観と食材の提供活動)の輪に環境づくりに向けた達成感を確認する。</p> <p>「体験学習」+「ふるさと結合」+「ふるさと保全」</p> <p>様々な共助ネットワークにより農村女性・高齢者の地位向上や、“社会実験”等を用いた多くの就業機会の提供効果を評価し、新たな課題に応じた次の展開をさぐる。</p>

総じて、新たなまちの将来像は「ゆとりと美しさ」、「安らぎ」、「環境の維持と継続」に集約できる。ー農山漁村には自然との対話、ゆとりある生活があるー

3-3 今後のつなぎ方

新たな農山漁村を維持するためには、さらに以下の点を忘れてはいけない。

(1) 集落消滅の危機感

危機感は戸数の多少ではなく、高齢者比率の高い集落での相互扶助機能が手薄になる点にある。この代償には、内外のNPO, 生活団体, 企業等、多様な主体による支援(生活物資の配達・注文、通院や介護)が求められる。

(2) 孤立しない投資方法

集落の孤立を防ぐには、交流活動に加え、定住する人々への適切な教育、最良の医療活動なども必要である。金と時間の要る道路整備などに先行し「有線通信設備」による情報交流や廃校跡地のハブとしての「代替投資」が求められる。

4 あとがき

都市に人口の集中する時代へと進む一方、“市場原理”のみで農山漁村を遠ざけるという認識は、「共助ネットワーク」の考え方で払拭する必要がある。様変わりする社会構造にあって、農山漁村の価値を再考し、これを人口が減る時代にふさわしいまちへと利活用することが求められる。利活用にあたっては、変化に富む自然, 脈々と息づく歴史・文化そしてコミュニティの共同意識を育て、守る姿勢が必要である。当提案は、その姿勢に基づき、農山漁村とうまく共働しうる具体的な展開策にまとめたものである。